



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命保険株式会社

コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 収益管理部長 (氏名) 高田 久資

TEL 050-3780-3390

四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	2,262,676	—	101,092	—	29,443	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	2,944.35	—
22年3月期中間期	—	—

(注)平成22年3月期中間期においては、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表を作成していないため、平成22年3月期中間期の記載及び平成23年3月期中間期の対前年中間期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	32,054,192	937,648	2.9	92,634.38
22年3月期	32,104,248	964,193	3.0	95,238.94

(参考)自己資本 23年3月期中間期 926,343百万円 22年3月期 952,389百万円

(注)平成22年3月期の1株当たり純資産欄には、純資産から少数株主持分を除いた上で、組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,600.00	1,600.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年3月期においては、組織変更時の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日として、第1回株主配当(1株当たり1,000円00銭)を実施いたしました。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,326,000	△18.3	195,000	3.6	50,000	△10.2	5,000.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の予想数値から変更はございません。

4. その他（詳細は、添付資料 P. 5「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期中間期 10,000,000株 22年3月期 一株

② 期末自己株式数 23年3月期中間期 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（中間期） 23年3月期中間期 10,000,000株 22年3月期中間期 一株

（注）平成22年4月1日の組織変更時に普通株式を1,000万株発行しております。

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	2,094,396	—	106,222	—	34,157	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	3,415.74
22年3月期中間期	—

（注）平成22年3月期中間期においては、金融商品取引法に基づく中間財務諸表を作成していないため、平成22年3月期中間期の記載及び平成23年3月期中間期の対前年中間期増減率の記載をしております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	30,667,565	977,117	3.2	97,711.76
22年3月期	30,822,467	1,000,307	3.2	100,030.71

（参考）自己資本 23年3月期中間期 977,117百万円 22年3月期 1,000,307百万円

（注）平成22年3月期の1株当たり純資産欄には、純資産を組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,972,000	△8.3	209,000	7.9	62,000	2.0	6,200.00

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
(参考) 個別業績の概要	2
(1) 当社に関する事項	2
(2) 第一フロンティア生命保険株式会社に関する事項	3
2. その他	5
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書又は連結基金等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
4. 中間財務諸表	15
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書又は基金等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	29

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を平成22年11月12日(金)17:30に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて開示する予定です。

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する分析

経常収益は、保険料等収入1兆6,651億円、資産運用収益4,580億円、その他経常収益1,394億円を合計した結果、2兆2,626億円となりました。保険料等収入は、当社の個人保険の新契約に係る保険料収入が前年同期比で増加したものの、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が減少したことにより、前年同期比で減少いたしました。また、資産運用収益は、金融市場環境の悪化に伴い、特別勘定資産の時価が下落し、特別勘定資産運用益が運用損となったこと等により、前年同期比で減少いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆2,638億円、責任準備金等繰入額2,722億円、資産運用費用2,070億円、事業費2,158億円、その他経常費用2,026億円を合計した結果、2兆1,615億円となりました。責任準備金等繰入額は、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が減少したこと及び金融市場環境の悪化に伴い、特別勘定資産運用益が計上されず、特別勘定資産運用損を計上したことに応じて責任準備金の繰入が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。また、資産運用費用は、特別勘定資産運用損を937億円計上したこと等により、前年同期比で増加いたしました。

この結果、経常利益は1,010億円となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した中間純利益は294億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

当連結中間会計期間末の資産合計は、32兆541億円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が25兆3,835億円（同0.9%増）、貸付金が3兆7,652億円（同1.8%減）、有形固定資産が1兆2,862億円（同3.4%増）であります。有価証券は、株価の下落や株式の売却により株式残高は減少したものの、国内金利の低下により公社債の時価が増加したこと及びヘッジ外債への投資を増加したこと等により、前連結会計年度末比で増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末比で減少し、31兆1,165億円（同0.1%減）となりました。一方、負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆4,505億円（同1.2%増）となりました。

純資産合計は、9,376億円（同2.8%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の下落や円高等により、4,170億円（同9.8%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っておりますが、今後の経済・金融情勢等の動向は依然として不透明であること等から、平成23年3月期通期業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の予想数値から変更はございません。

(参考) 個別業績の概要

参考として、連結業績に影響の大きい当社及び当社子会社である第一フロンティア生命保険株式会社について記載いたします。

(1) 当社に関する事項

① 経営成績に関する分析

経常収益は、保険料等収入1兆5,017億円、資産運用収益4,563億円、その他経常収益1,362億円を合計した結果、2兆943億円となりました。保険料等収入は、個人保険の新契約に係る保険料収入が増加したこと等により、前年同期比で増加いたしました。また、資産運用収益は、金融市場環境の悪化に伴い、特別勘定資産の時価が下落し、特別勘定資産運用益が運用損となったこと等により、前年同期比で減少いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆2,236億円、責任準備金等繰入額1,635億円、資産運用費用1,908億円、事業費2,102億円、その他経常費用1,999億円を合計した結果、1兆9,881億円となりました。責任準備金等繰入額は、金融市場環境の悪化に伴い、特別勘定資産運用益が計上されず、特別勘定資産運用損を計上したこと

に応じて責任準備金の繰入が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。資産運用費用は、特別勘定資産運用損を計上したこと等により、前年同期比で増加いたしました。

この結果、経常利益は1,062億円となりました。また、中間純利益は341億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比で減少し、1,373億円となりました。

② 財政状態に関する分析

当中間会計期間末の資産合計は、30兆6,675億円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が24兆1,242億円（同0.6%増）、貸付金が3兆7,646億円（同1.8%減）、有形固定資産が1兆2,858億円（同3.4%増）であります。有価証券は、株価の下落や株式の売却により株式残高は減少したものの、国内金利の低下により公社債の時価が増加したこと及びヘッジ外債への投資を増加したこと等により、前事業年度末比で増加いたしました。

負債合計は、前事業年度末比で減少し、29兆6,904億円（同0.4%減）となりました。一方、負債の大部分を占める保険契約準備金は28兆338億円（同0.8%増）となりました。

純資産合計は、9,771億円（同2.3%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の下落や円高等により、4,146億円（同10.1%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、株式の売却等に伴う株式残高の減少及び相場下落に備えた金融派生商品のヘッジポジション積み増し等により、資産運用に係るリスクが減少した結果、前事業年度末比で上昇し、1,022.5%（前事業年度末は953.5%）となりました。

③ 契約業績に関する分析

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、株式会社化に伴うお知らせ訪問活動の効果等により、前年同期に比べて3,387億円増加し、3兆5,805億円（前年同期比10.5%増）となり、解約・失効高についても大幅に減少いたしました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて2兆9,418億円減少し、154兆8,299億円（前事業年度末比1.9%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて50億円増加し、619億円（前年同期比8.9%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて34億円減少し、2兆170億円（前事業年度末比0.2%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて38億円増加し、4,986億円（同0.8%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて8,041億円減少し、53兆2,469億円（同1.5%減）となりました。団体年金保険については、株価下落を受けて特別勘定資産の残高が減少したこと等により、保有契約高は前事業年度末に比べて624億円減少し、6兆1,298億円（同1.0%減）となりました。

(2) 第一フロンティア生命保険株式会社に関する事項

① 経営成績に関する分析

経常収益は、保険料等収入1,616億円、資産運用収益50億円等を合計した結果、1,666億円となりました。保険料等収入は、前年同期の販売実績が特殊要因（競合他社が変額年金保険事業から撤退したこと等により、販売が同社を含む特定の保険会社に集中したこと等）により大幅に増加したことの反動に加え、当中間会計期間の金融市場が低迷したこと等により、前年同期比で減少いたしました。また、資産運用収益は、金融市場環境の悪化により、特別勘定資産運用益が運用損となったこと等から前年同期比で減少いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金396億円、責任準備金等繰入額1,081億円、資産運用費用187億円、事業費61億円、その他経常費用4億円を合計した結果、1,731億円となりました。責任準備金等繰入額は、個人年金保険の販売が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。

この結果、経常損失は64億円となりました。また、中間純損失は61億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、金融市場環境の悪化に伴い、変額年金保険の最低保証に関する責任準備金繰入が発生したこと等により、△93億円となりました。

② 財政状態に関する分析

当中間会計期間末の資産合計は、1兆5,265億円（前事業年度末比7.3%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆4,115億円（同7.5%増）であります。有価証券の増加は、変額年金保険の販売に伴うその他の証券（特別勘定における投資信託）の増加が主な要因であります。

負債合計は、1兆4,137億円（同8.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆4,084億円（同8.3%増）となりました。

純資産合計は、1,127億円（同4.0%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、金融市場環境の悪化に伴うヘッジポジションの拡大等により、前事業年度末比で上昇し、1,518.8%（前事業年度末は1,187.3%）となりました。

③ 契約業績に関する分析

新契約高は、前年同期に比べて3,873億円減少し、1,386億円（前年同期比73.6%減）となりました。これは、前年同期の販売実績が特殊要因（競合他社が変額年金保険事業から撤退したこと等により、販売が同社を含む特定の保険会社に集中したこと等）により大幅に増加したことの反動に加え、当中間会計期間の金融市場が低迷したこと等によるものであります。保有契約高は、前事業年度末に比べて1,063億円増加し、1兆3,872億円（前事業年度末比8.3%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて400億円減少し、149億円（前年同期比72.8%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて131億円増加し、1,415億円（前事業年度末比10.2%増）となりました。

2. その他

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が52百万円、税金等調整前中間純利益が4,126百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。

② その他

純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	220,764	188,208
コールローン	166,700	249,100
買入金銭債権	309,293	289,885
金銭の信託	70,168	55,685
有価証券	25,383,566	25,147,356
貸付金	3,765,232	3,834,955
有形固定資産	1,286,217	1,244,006
無形固定資産	104,457	105,381
再保険貸	46,939	45,828
その他資産	353,039	608,753
繰延税金資産	350,663	339,534
支払承諾見返	18,451	17,787
貸倒引当金	△21,006	△21,111
投資損失引当金	△294	△1,123
資産合計	32,054,192	32,104,248
負債の部		
保険契約準備金	29,450,532	29,112,220
支払備金	144,263	150,313
責任準備金	28,899,257	28,632,692
契約者配当準備金	407,011	—
社員配当準備金	—	329,214
再保険借	1,172	871
社債	41,901	46,510
その他負債	931,713	1,213,370
退職給付引当金	420,666	411,440
役員退職慰労引当金	3,227	3,336
時効保険金等払戻引当金	879	1,100
契約者配当引当金	—	92,500
特別法上の準備金	122,554	115,528
価格変動準備金	122,554	115,528
繰延税金負債	1,550	682
再評価に係る繰延税金負債	123,893	124,706
支払承諾	18,451	17,787
負債合計	31,116,544	31,140,054

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	210,200	—
資本剰余金	210,200	—
利益剰余金	158,963	—
株主資本合計	579,363	—
基金償却積立金	—	420,000
再評価積立金	—	248
連結剰余金	—	138,469
基金等合計	—	558,718
その他有価証券評価差額金	417,034	462,289
繰延ヘッジ損益	△2,800	△2,008
土地再評価差額金	△64,738	△63,540
為替換算調整勘定	△2,515	△3,069
評価・換算差額等合計	346,980	393,671
少数株主持分	11,304	11,804
純資産合計	937,648	964,193
負債純資産合計	32,054,192	32,104,248

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	2,262,676	5,294,004
保険料等収入	1,665,198	3,704,259
資産運用収益	458,014	1,247,203
利息及び配当金等収入	338,204	708,453
商品有価証券運用益	—	1,336
金銭の信託運用益	1,598	—
売買目的有価証券運用益	301	—
有価証券売却益	101,745	242,745
有価証券償還益	985	4,472
金融派生商品収益	14,842	—
その他運用収益	336	561
特別勘定資産運用益	—	289,633
その他経常収益	139,463	342,542
経常費用	2,161,584	5,105,793
保険金等支払金	1,263,834	2,656,900
保険金	385,195	777,372
年金	213,007	478,855
給付金	265,851	538,923
解約返戻金	317,450	671,927
その他返戻金等	82,329	189,822
責任準備金等繰入額	272,240	1,194,284
責任準備金繰入額	267,221	1,183,883
契約者配当金積立利息繰入額	5,019	—
社員配当金積立利息繰入額	—	10,401
資産運用費用	207,034	340,350
支払利息	5,701	12,725
金銭の信託運用損	—	9,616
売買目的有価証券運用損	—	2,930
有価証券売却損	61,837	207,894
有価証券評価損	6,867	7,824
有価証券償還損	1,033	2,470
金融派生商品費用	—	16,772
為替差損	13,099	18,510
貸倒引当金繰入額	—	10,299
投資損失引当金繰入額	—	1,123
貸付金償却	447	573
賃貸用不動産等減価償却費	7,397	15,016
その他運用費用	16,915	34,591
特別勘定資産運用損	93,734	—
事業費	215,819	475,835
その他経常費用	202,655	438,423
経常利益	101,092	188,211

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	3,860	336
固定資産等処分益	3,176	166
貸倒引当金戻入額	75	—
投資損失引当金戻入額	480	—
償却債権取立益	127	169
その他	0	0
特別損失	14,468	116,583
固定資産等処分損	583	1,857
減損損失	2,784	4,897
契約者配当引当金繰入額	—	92,500
価格変動準備金繰入額	7,026	14,050
基金繰上償却損	—	2,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	—
その他	0	906
契約者配当準備金繰入額	41,249	—
税金等調整前中間純利益	49,235	—
税金等調整前当期純剰余	—	71,964
法人税及び住民税等	5,648	911
法人税等調整額	14,784	16,092
法人税等合計	20,432	17,003
少数株主損益調整前中間純利益	28,802	—
少数株主損失(△)	△640	△703
中間純利益	29,443	—
当期純剰余	—	55,665

(3) 中間連結株主資本等変動計算書又は連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
資本剰余金		
当期首残高	210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
利益剰余金		
当期首残高	138,318	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	29,443	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
その他	3	—
当中間期変動額合計	20,644	—
当中間期末残高	158,963	—
株主資本合計		
当期首残高	558,718	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	29,443	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
その他	3	—
当中間期変動額合計	20,644	—
当中間期末残高	579,363	—
基金等		
基金		
前期末残高	—	120,000
当期変動額		
基金の償却	—	△120,000
当中間期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
基金償却積立金		
前期末残高	—	300,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	120,000
当期変動額合計	—	120,000
当期末残高	—	420,000
再評価積立金		
前期末残高	—	248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	248
連結剰余金		
前期末残高	—	265,787
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	55,665
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
連結子会社の増資による持分変動差額	—	2,457
その他	—	607
当期変動額合計	—	△127,317
当期末残高	—	138,469
基金等合計		
前期末残高	—	686,035
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金償却積立金の積立	—	—
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	55,665
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
連結子会社の増資による持分変動差額	—	2,457
その他	—	607
当期変動額合計	—	△127,317
当期末残高	—	558,718

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	462,289	△47,349
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△45,255	—
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	—	509,639
当中間期変動額合計	△45,255	509,639
当中間期末残高	417,034	462,289
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,008	△357
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△791	—
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,651
当中間期変動額合計	△791	△1,651
当中間期末残高	△2,800	△2,008
土地再評価差額金		
当期首残高	△63,540	△62,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,197	—
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,242
当中間期変動額合計	△1,197	△1,242
当中間期末残高	△64,738	△63,540
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,069	△2,514
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	553	—
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	—	△554
当中間期変動額合計	553	△554
当中間期末残高	△2,515	△3,069
評価・換算差額等合計		
当期首残高	393,671	△112,519
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△46,690	—
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	—	506,190
当中間期変動額合計	△46,690	506,190
当中間期末残高	346,980	393,671

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	11,804	6,412
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△499	—
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,391
当中間期変動額合計	△499	5,391
当中間期末残高	11,304	11,804
純資産合計		
当期首残高	964,193	579,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	29,443	—
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金償却積立金の積立	—	—
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	55,665
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	1,197	1,242
連結子会社の増資による持分変動差額	—	2,457
その他	3	607
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△47,190	—
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	—	511,582
当中間期変動額合計	△26,545	384,264
当中間期末残高	937,648	964,193

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	203,458	168,804
現金	868	931
預貯金	202,589	167,872
コールローン	157,900	228,800
買入金銭債権	309,293	289,885
金銭の信託	19,971	22,258
有価証券	24,124,270	23,987,934
国債	10,856,228	10,688,290
地方債	318,476	324,082
社債	2,345,885	2,324,075
株式	3,141,733	3,598,019
外国証券	7,113,543	6,678,934
その他の証券	348,403	374,532
貸付金	3,764,626	3,834,365
保険約款貸付	556,599	571,443
一般貸付	3,208,026	3,262,921
一般貸付金	3,182,892	3,237,583
信託貸付金	25,133	25,337
有形固定資産	1,285,887	1,243,607
土地	843,927	814,807
建物(純額)	398,513	408,325
リース資産(純額)	949	642
建設仮勘定	38,831	15,766
その他(純額)	3,665	4,065
無形固定資産	105,789	106,602
ソフトウェア	72,268	73,078
その他	33,521	33,524
再保険貸	2,405	1,309
その他資産	348,066	605,642
未収金	38,051	293,417
前払費用	18,886	15,251
未収収益	123,528	129,893
預託金	42,580	43,079
先物取引差入証拠金	14,161	16,413
先物取引差金勘定	67	—
金融派生商品	78,566	76,141
仮払金	15,705	15,164
その他の資産	16,518	16,281
繰延税金資産	348,725	337,687
支払承諾見返	18,451	17,787
貸倒引当金	△20,985	△21,095
投資損失引当金	△294	△1,123
資産合計	30,667,565	30,822,467

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	28,033,842	27,803,736
支払備金	143,459	149,682
責任準備金	27,483,371	27,324,838
契約者配当準備金	407,011	—
社員配当準備金	—	329,214
再保険借	562	525
社債	41,901	46,510
その他負債	926,399	1,206,894
債券貸借取引受入担保金	382,305	390,728
借入金	313,013	313,014
未払法人税等	1,155	571
未払金	39,629	282,582
未払費用	36,546	36,974
前受収益	1,424	1,410
預り金	55,537	55,342
預り保証金	33,377	34,761
先物取引差金勘定	7	57
金融派生商品	55,780	87,677
リース債務	949	642
資産除去債務	3,261	—
仮受金	3,295	3,080
その他の負債	115	51
退職給付引当金	418,854	409,639
役員退職慰労引当金	3,208	3,307
時効保険金等払戻引当金	879	1,100
契約者配当引当金	—	92,500
特別法上の準備金	122,453	115,453
価格変動準備金	122,453	115,453
再評価に係る繰延税金負債	123,893	124,706
支払承諾	18,451	17,787
負債合計	29,690,448	29,822,160

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	210,200	—
資本剰余金	210,200	—
資本準備金	210,200	—
利益剰余金	209,652	—
利益準備金	5,600	—
その他利益剰余金	204,052	—
危険準備積立金	43,120	—
価格変動積立金	65,000	—
不動産圧縮積立金	18,113	—
繰越利益剰余金	77,818	—
株主資本合計	630,052	—
基金償却積立金	—	420,000
再評価積立金	—	248
剰余金	—	184,448
損失てん補準備金	—	5,600
その他剰余金	—	178,848
危険準備積立金	—	43,139
価格変動積立金	—	55,000
社会公共事業助成資金	—	9
保健文化賞資金	—	8
緑の環境デザイン賞資金	—	14
不動産圧縮積立金	—	16,420
別途積立金	—	100
中間未処分剰余金	—	64,157
基金等合計	—	604,697
その他有価証券評価差額金	414,603	461,158
繰延ヘッジ損益	△2,800	△2,008
土地再評価差額金	△64,738	△63,540
評価・換算差額等合計	347,064	395,609
純資産合計	977,117	1,000,307
負債純資産合計	30,667,565	30,822,467

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	2,094,396	4,331,560
保険料等収入	1,501,746	2,837,251
保険料	1,501,420	2,836,231
再保険収入	326	1,019
資産運用収益	456,384	1,153,480
利息及び配当金等収入	338,318	708,082
預貯金利息	2,421	2,832
有価証券利息・配当金	254,431	533,908
貸付金利息	43,477	91,517
不動産賃貸料	33,937	70,333
その他利息配当金	4,051	9,489
商品有価証券運用益	—	1,336
金銭の信託運用益	—	3,295
有価証券売却益	101,692	242,556
有価証券償還益	985	4,472
金融派生商品収益	15,049	—
その他運用収益	336	566
特別勘定資産運用益	—	193,170
その他経常収益	136,265	340,828
年金特約取扱受入金	376	1,036
保険金据置受入金	121,483	295,673
支払備金戻入額	6,223	23,257
その他の経常収益	8,182	20,861

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常費用	1,988,173	4,137,940
保険金等支払金	1,223,647	2,610,535
保険金	384,902	777,001
年金	212,749	478,704
給付金	261,839	533,811
解約返戻金	307,031	661,715
その他返戻金	56,535	158,160
再保険料	588	1,141
責任準備金等繰入額	163,552	328,262
責任準備金繰入額	158,532	317,861
契約者配当金積立利息繰入額	5,019	—
社員配当金積立利息繰入額	—	10,401
資産運用費用	190,814	330,067
支払利息	5,701	12,725
金銭の信託運用損	2,272	—
有価証券売却損	61,837	207,894
有価証券評価損	6,867	10,502
有価証券償還損	1,033	2,470
金融派生商品費用	—	16,772
為替差損	13,059	18,528
貸倒引当金繰入額	—	10,288
投資損失引当金繰入額	—	1,123
貸付金償却	447	573
賃貸用不動産等減価償却費	7,397	15,016
その他運用費用	16,583	34,171
特別勘定資産運用損	75,615	—
事業費	210,256	438,729
その他経常費用	199,902	430,345
保険金据置支払金	156,689	358,828
税金	13,314	23,592
減価償却費	15,851	31,563
退職給付引当金繰入額	9,215	5,976
その他の経常費用	4,831	10,384
経常利益	106,222	193,620

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	3,864	329
固定資産等処分益	3,176	159
貸倒引当金戻入額	80	—
投資損失引当金戻入額	480	—
償却債権取立益	127	169
特別損失	14,432	116,509
固定資産等処分損	574	1,833
減損損失	2,784	4,897
契約者配当引当金繰入額	—	92,500
価格変動準備金繰入額	7,000	14,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	—
基金繰上償却損	—	2,372
社会公共事業支出金	—	826
保健文化賞	—	36
緑の環境デザイン賞	—	44
契約者配当準備金繰入額	41,249	—
税引前中間純利益	54,406	—
税引前当期純剰余	—	77,439
法人税及び住民税	5,374	317
法人税等調整額	14,874	16,315
法人税等合計	20,248	16,632
中間純利益	34,157	—
当期純剰余	—	60,807

(3) 中間株主資本等変動計算書又は基金等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
資本剰余金合計		
当期首残高	210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,600	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,600	—
その他利益剰余金		
危険準備積立金		
当期首残高	43,120	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,120	—
価格変動積立金		
当期首残高	55,000	—
当中間期変動額		
価格変動積立金の積立	10,000	—
当中間期変動額合計	10,000	—
当中間期末残高	65,000	—

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
不動産圧縮積立金		
当期首残高	16,420	—
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	1,759	—
不動産圧縮積立金の取崩	△66	—
当中間期変動額合計	1,693	—
当中間期末残高	18,113	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	64,157	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	34,157	—
価格変動積立金の積立	△10,000	—
不動産圧縮積立金の積立	△1,759	—
不動産圧縮積立金の取崩	66	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
当中間期変動額合計	13,661	—
当中間期末残高	77,818	—
利益剰余金合計		
当期首残高	184,297	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	34,157	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
当中間期変動額合計	25,355	—
当中間期末残高	209,652	—
株主資本合計		
当期首残高	604,697	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	34,157	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
当中間期変動額合計	25,355	—
当中間期末残高	630,052	—

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
基金等		
基金		
前期末残高	—	120,000
当期変動額		
基金の償却	—	△120,000
当期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	—	—
基金償却積立金		
前期末残高	—	300,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	120,000
当期変動額合計	—	120,000
当期末残高	—	420,000
再評価積立金		
前期末残高	—	248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	248
剰余金		
損失てん補準備金		
前期末残高	—	5,400
当期変動額		
損失てん補準備金の積立	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	—	5,600
その他剰余金		
基金償却準備金		
前期末残高	—	81,300
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金償却準備金の積立	—	38,700
当期変動額合計	—	△81,300
当期末残高	—	—
基金利息積立金		
前期末残高	—	—

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
基金利息積立金の積立	—	1,263
基金利息積立金の取崩	—	△1,263
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
危険準備積立金		
前期末残高	—	43,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	43,139
価格変動積立金		
前期末残高	—	30,000
当期変動額		
価格変動積立金の積立	—	25,000
当期変動額合計	—	25,000
当期末残高	—	55,000
社会公共事業助成資金		
前期末残高	—	9
当期変動額		
社会公共事業助成資金の積立	—	826
社会公共事業助成資金の取崩	—	△826
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	9
保健文化賞資金		
前期末残高	—	4
当期変動額		
保健文化賞資金の積立	—	40
保健文化賞資金の取崩	—	△36
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	8
緑の環境デザイン賞資金		
前期末残高	—	9
当期変動額		
緑の環境デザイン賞資金の積立	—	50
緑の環境デザイン賞資金の取崩	—	△44

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	14
不動産圧縮積立金		
前期末残高	—	15,961
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立(注)1	—	540
不動産圧縮積立金の積立(注)2	—	200
不動産圧縮積立金の取崩(注)1	—	△145
不動産圧縮積立金の取崩(注)2	—	△137
当期変動額合計	—	458
当期末残高	—	16,420
別途積立金		
前期末残高	—	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	100
当期末処分剰余金		
前期末残高	—	133,766
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
損失てん補準備金の積立	—	△200
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	60,807
基金償却準備金の積立	—	△38,700
基金利息積立金の積立	—	△1,263
基金利息積立金の取崩	—	1,263
価格変動積立金の積立	—	△25,000
社会公共事業助成資金の積立	—	△826
社会公共事業助成資金の取崩	—	826
保健文化賞資金の積立	—	△40
保健文化賞資金の取崩	—	36
緑の環境デザイン賞資金の積立	—	△50
緑の環境デザイン賞資金の取崩	—	44
不動産圧縮積立金の積立(注)1	—	△540
不動産圧縮積立金の積立(注)2	—	△200

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 1	—	145
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 2	—	137
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
当期変動額合計	—	△69,609
当期末残高	—	64,157
剰余金合計		
前期末残高	—	309,690
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	60,807
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
当期変動額合計	—	△125,241
当期末残高	—	184,448
基金等合計		
前期末残高	—	729,938
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	60,807
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
当期変動額合計	—	△125,241
当期末残高	—	604,697

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	461,158	△47,456
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△46,555	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	508,614
当中間期変動額合計	△46,555	508,614
当中間期末残高	414,603	461,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,008	△357
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△791	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,651
当中間期変動額合計	△791	△1,651
当中間期末残高	△2,800	△2,008
土地再評価差額金		
当期首残高	△63,540	△62,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,197	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,242
当中間期変動額合計	△1,197	△1,242
当中間期末残高	△64,738	△63,540
評価・換算差額等合計		
当期首残高	395,609	△110,111
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△48,544	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	505,721
当中間期変動額合計	△48,544	505,721
当中間期末残高	347,064	395,609

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,000,307	619,827
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	34,157	—
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	60,807
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	1,197	1,242
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△48,544	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	505,721
当中間期変動額合計	△23,189	380,479
当中間期末残高	977,117	1,000,307

- (注) 1 定時総代会における剰余金処分項目であります。
2 平成22年3月期決算手続きによるものであります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。